

最近の中国情勢—鄧小平体制の将来—

東京外国語大学教授

中 嶋 嶺 雄

1. 鄧小平・胡耀邦体制に亀裂

1月政変ともいわれる胡耀邦辞任は鄧小平体制の将来に大きな不安を与えている。

その引きがねとなったのは昨年12月から吹き荒れていた学生デモである。中国共産党主導の選挙にたいする民主化要求に端を発したデモは、12月中旬から本格的なものとなり、反体制運動へとその性格を変貌させていった。この学生デモへの対処の仕方が引き金となって、胡耀邦は辞任に追い込まれることとなった。今回の胡耀邦辞任という事態が持つ重要な意味は問題の所在が胡耀邦個人の問題にとどまらず、改革路線を進める鄧小平体制そのものに批判が拡がっていることである。さらに、重要なことは胡解任で問題が何ひとつ解決されたわけではなく、すべての問題を今後にもち越したことである。

胡耀邦辞任問題の背景としては、第1に中国の改革路線を担ってきた鄧小平・胡耀邦体制の内部分裂があったことである。昨年秋ごろから鄧・胡兩人の間には個人的な亀裂が入り始め、それが本年1月の最終段階では、中国が今日まで幾度となく繰り返してきた権力闘争を介在させる形にまで進展した。第2は、原則派（保守派）による鄧小平体制への批判が、改革路線の矛盾が露呈する中で拡大していったことである。もし、鄧改革が順調に推移していれば批判する余地はなかったはずである。話をたとえば、鄧小平丸という船が傾

き始めた状況において、その原因や責任をめぐり船長の鄧小平と甲板長の胡耀邦との間に争いが起っていた。一方、鄧小平丸に不満を抱きながら同乗していた乗組員は2人の中の亀裂を知って反対の声を高め、まず批判の焦点を甲板長の胡耀邦に絞った。それは船長である鄧小平への批判を行なうことによりかつての文革の再現、すなわち船自体もいっしょに沈んでしまうことを恐れたからである。中国はすでに文革という苦い体験を持っており、二度と当時のような大混乱に陥るまいとする気持がかろうじて一種の政治的凝集力を形成しているとみられる。

2. 鄧小平体制の全貌と行方

鄧小平が進めてきた改革路線は、もし毛沢東が健在であるならば烈火のごとき怒りをかけていたに違いないが、そのことを鄧小平自身が一番よく知っていたからこそ、彼は二度と逆転することのない強固な改革を短期間に急いだのである。そのため改革のひずみがあちこちに露呈するとともに、中国共産党内部には「鄧小平批判」を誘う一種の政治連合、ポリティカル・コアリションが形成されていった。

鄧小平体制に不満を持つ原則派（保守派）の筆頭に挙げられるのは陳雲である。陳雲は基本的には社会主義の枠組みを堅持すべきことを説いており、彼のいわゆる「鳥籠経済論」は説得力を持っている。陳雲は1980年12月に開催された中央工作

会議で外債問題についてふれ、支払い能力のない状態で輸入などすべきではないという主旨の演説をした。その影響で翌年1月、中国が日本からのプラント輸入を次々にキャンセルしてきたことがあった。

さらに、柳条湖事件の記念日に開催された全国代表会議では、鄧小平がいつものように改革路線を推進せよと演説を行なったが、その後で演説した陳雲は「万元戸とは何ぞや。農民の間に富める者と貧しい者が再び生まれ、新しい階級対立が起っているのではないか。これでも社会主義か。」といって演説を打切っている。実際に改革による都市近郊と地方との貧富の格差は拡大している。都市近郊では園芸作物を作ったり、届けさえすれば土地を他人に貸して工場等に働きに出られることから土地再配分という傾向も見られ、現金収入は増えているが、地方で不毛の土地を持たされた農民はかなり貧しい生活をしている。私はこの時の演説を聞いたところから鄧小平個人に対する明白な路線闘争があることを指摘してきた。

最近では鄧小平への個人崇拜がちょうど毛沢東末期と同様盛んに行なわれているのが目につくが、これらはいずれ鄧小平批判をさらに大きくさせる要因となろう。例えば、人民日報等を見ると重要な論文のほとんどが鄧小平文選を引用することによって権威付けをしていたり、当時毛沢東の枕言葉であった偉大な領袖という言葉が鄧小平を形容する言葉として用いられ始めている。さらに、『中国画報』や『北京週報』でも「われらの鄧小平」という写真特集を組んでいる。毛沢東への個人崇拜を相当に諫めてきた鄧小平においてすら個人崇拜の弊害が出てきているが、それは中国の伝統的な権力的体質、いわば皇帝型権力構造を色濃く反映しているといわざるをえない。

鄧小平は改革路線を進める中で毛沢東中国ある

いは社会主義中国のシンボルともいべき人民公社の解体を行なったほか、80年代初頭から多くのリーダーたちを切ってきたので不満分子も多い。文革の残党ともいえる華国鋒に連なるグループ、文革にコミットした周恩来に連なるグループも鄧小平によって排除もしくは棚上げされた。国家主席の李先念、周恩来夫人の鄧穎超、長老の故葉劍英等を中心とするグループ等は鄧小平に対して不満を抱いている。

一方、鄧小平体制に対してイデオロギー面で批判的な立場をとるのが、陳雲に連なる原則派のグループである。このグループには、例えば今度の学生デモの問題でも重要な役割を果たした国家教育委員会委員長の李鵬、経済面ではソ連型の社会主義経済路線を説いている姚依林がいる。その他にも彭真をリーダーとする保守派の面々が今回はきわめて重要な役割を果たしており、薄一波、鄧力群、胡喬木、王震等が挙げられる。

また改革により100万の兵力を削減された人民解放軍も改革路線での非受益者層であるだけに、やはり侮り難い勢力であり、楊得志総参謀長、余秋里等の軍指導者が挙げられる。

最後に胡耀邦に連なる改革派のグループには、常務書記の胡啓立をはじめ中曽根内閣がつくった日中21世紀委員会中国側代表である王兆国等がいる。保守派には陳雲のように職工あがりの労働運動でたたきあげた人が多いのに対して、改革派は全て共產主義青年団出身の“赤いエリート”が中心であったところにも問題がある。

以上のことを総合して判断すると、現在の中国は7:3か6:4で原則派(保守派)がリードしていると思われる。このため、仮に鄧小平が天に召されるか、あるいは病弱な状態に陥った場合には、敵意に囲まれている鄧小平路線には深刻な危機が訪れるであろうし、すでにそのような兆候が

出ているといつてよい。

今回の胡耀邦解任にしても党大会もなければ中央委員会も開かずに決定されており、手続き的にも党規約違反であるという無理があった。もともと鄧小平は毛沢東時代のように鶴の一声で決まる、いわゆる中国でいう長官意思による政治を一掃して民主化を図ることを一つの目標としていた。それにもかかわらず、結局は、顧問委員会の長老の圧力という「長官意思」により胡耀邦の解任は決定されたのである。

3. 改革路線が与えた中国社会への影響

鄧小平体制の改革路線がうまくいってさえいれば今回の胡耀邦辞任という事態もなかったであろう。しかし実際は、改革路線のひずみは中国社会のあちこちに露呈してきている。

中国の改革は基本的に大きく分けて国内経済活性化、対外開放の二つの柱からなる。第1の国内経済活性化については、人民公社を解体して生産請負制にし、農産物の統一買付け価格の大幅上げを行なった。その結果、農民の自発性が引き出され初期には効を奏したが、しばらくたつと二つの問題を派生させた。第1は、万元戸にみられる貧富の格差が拡大したこと、第2は農産物買付け価格の引上げなどによって歳出の約4分の1に当る約500億元という巨額の累積赤字を生んだことである。そのために行なった人民元の増発は過度のインフレおよび消費マインドをもたらし、賄賂やコネを用いる裏口主義（走後門）をもはびこらせる結果となった。1984年の農業生産量は農村が荒れはてていたこともあり対前年比伸び率は14%に近い増加を示したが、翌年には元通りの低い伸び率となり、一方、農村が旧中国の状態にどことなく似てきていることは、今後新たな問題が起こ

る前兆とも思えるのである。

第2の対外開放問題については、その実態を如実に示している一例として、北京の長城飯店の宿泊料金一泊5,000元が挙げられる。これは中国の一般的な庶民の年間給与分に近い金額に相当する。このような状況が存在すること自体にも問題がある。中国の対外開放策の大義名分は資本や技術の導入により近代化、工業化を推進することであるが、長城飯店の高額な宿泊料にも見られるように、その本当の目的は外貨の獲得である。ただ中国の場合は以前の日本のように安くて良い製品の輸出により外貨を稼ぐ方法ではなしに、中国に進出してきた企業に外貨をもたらしってもらうことを目的とする、いわば人のふんどしで相撲をとる形での対外開放である。中国側は経済特別区を設け対外合弁企業を誘致しようとし、その保障協定等により企業誘致の努力を行なってきた。だが、基本的には進出企業に対して製品を国外で販売することおよび獲得した外貨の中国社会への還元を要請している。しかし中国に進出している企業も中国側とのトラブルは後を断たない。深圳経済特区のモデル企業といわれてきた三洋電機も現在では中国側との間で訴訟を起している。訴訟の争点は以下の通りで、中国側は経済特区に約1,000人の中国人労働者を供給した報酬として、いわゆる人頭税を外貨で支払うよう要求し、これに対して三洋電機側は製品の一定部分を中国の国内市場で販売して得た人民元により支払いたいと主張している。三洋電機側も他通貨との交換性のない人民元についてはその使途に苦慮していたからである。この一件からも中国の対外開放の主眼ともいえる外貨獲得は厳しい状況にあると考えられる。現在、中国の外貨準備高は約30万米ドル程度の小規模なものである。その根本的な原因は長い間の毛沢東政治のつけに求めることができる。この問題につい

て原則派（保守派）は、対外開放策がもたらしたものは外貨ではなく「ブルジョア的自由化」の風潮だけであったという改革路線への批判を行なっている。今回の胡耀邦辞任問題も改革路線への不満が一挙に憤出して、鄧小平路線の失敗に向けられるべき批判が胡耀邦批判となって現れたと考えられる。

4. 日・中関係の現状と問題点

現在、日本は中国にとり最大の経済的パートナーであり、中国のいう「ブルジョア的自由化」の大部分は日本によりもたらされている。その意味で日本が今回の1月政変、あるいは中国の政治的な混乱に対して与えた影響は絶大である。

今世紀末には日本の1人当たりGNPは約20,000ドル、台湾も順調に進めば約13,000ドルになるといわれている。しかしながら中国については、今後全ての要因が順調に推移すると仮定しても1人当たりGNPは約1,000ドルに達すれば良い方とされており、この場合、日本や台湾に比べても1人当たりGNPの絶対値の格差は拡大していくものと予想される。このように将来的にも深刻な状況において、中国に対して日本が行ない得ることは、長期的かつ緩やかに一步一步中国をテイク・オフさせていくことへの協力である。しかし最近の日本企業は、1人当たりGNPが日本の40分の1である中国に対してテレビや自動車の販売を促進しており、変に消費性向だけを中国社会に植えつけてしまい、かえって社会的混乱を引き起す結果となっている。

このように考えると、日本が中国に協力すべきことはまだまだたくさんあるはずである。中国社会においては高等教育を享受できる率は1,000人に1人、依然として文盲は全人口の30%、電話の普及率は1,000人に1台程度である。したがって、

現在、日本が考えるべき協力とは、長期的な見地から中国のインフラストラクチャーの整備に貢献していく以外に道はないのである。

それにもかかわらず、たとえば中国に関する曽根首相の最近の言動は、現状についての十分な理解を欠いていると思われる場面が多々あった。昨年11月に日中・中日青年センターを訪問した際の演説では、すでに中国保守派の勢力が強くなっていたのに「日本の明治維新は保守派を打倒したことにより成功が導かれた」という旨の発言をしている。さらに本年1月に東欧諸国を訪問した際にも、東欧首脳からの質問に対して中国は社会的にも政治的にも安定し、日中友好関係は万全である旨を答えている。中国のことわざに「君子の交わりは淡きこと水の如し。小人の交わりは甘きこと醴の如し。」というものがある。醴とは甘酒のことであり、甘くてべったりしたつきあいは小人のすることであり、君子には君子らしいつき合い方があるということである。やはり一国の首相には首相らしいつき合い方をしていただきたいものである。

また、日本政府も中国との対応を行なうに当たっては、その影響を十分考慮すべきである。胡耀邦が中心となり日本人留学生3,000人を中国に迎えた一件も、胡耀邦の罪状となったばかりではなく、その結果は逆に南京虐殺館などの資料展示館を中国各地につくる契機ともなったのである。最近では1984年に胡耀邦が私宅に外国要人を招いたことが中国共産党第2号文献に掲載され批判的となっている。この「外国要人」とは日本大使のことだと思われる。今後は日本が中国社会に与える影響の多大さを一層認識するとともに、中国の現実を冷静に見据えた上での日中関係の形成が必要であらう。

（2月18日第1192回定例午餐会講演要旨—G.T.）

日本貿易会月報

3 1987

<時 言>

世界自由主義経済の転機 江尻 宏 一 郎... 1

<論 苑>

三大教書から見た米国経済 勝 村 坦 郎... 3

最近の中国情勢——鄧小平体制の将来—— 中 嶋 嶺 雄... 8

<解 説>

新ラウンドにおけるサービス貿易に関する

交渉について 松 井 英 生... 12

生産拠点としてのアジアNICs 坂 井 秀 吉... 17

激増する魚介類輸入の実態 田 代 良 夫... 21

日ソ経済協力の現状と課題 小 川 和 男... 28

<貿易関係情報>

輸出保険法改正の概要 33

産業構造転換円滑化臨時措置法案の内容 35

主要6ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議声明 38

86年度版「経済協力の現状と問題点」概要 41

昭和62年度通商産業政策の重点（抜粋） 47

日米自動車部品モス協議・中間報告 49

米国貿易法案の要旨 51

大手商社の輸出入成約状況（1月分） 52

<業界だより>

第14回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議 55

<貿易会日誌>

..... 60

<告 知 板>

「日本貿易の現状」発刊のお知らせ 64

ビデオテープ「総合商社」頒布のお知らせ 50

<貿易関係主要指標> 65